

平成28年9月28日

総理の所信に対する質問（演説原稿）

民進党・新緑風会
蓮舫

民進党・新緑風会の蓮舫です。

私は民進党・新緑風会を代表して安倍総理の所信表明演説に対し質問します。質問に先立ち、台風をはじめ各地で記録的な豪雨が相次ぎました。亡くなられた方々、ご遺族に衷心より哀悼の意を表するとともに、被害に遭われた全ての方々に心からのお見舞いを申し上げます。先週日曜に台風、大雨災害に見舞われた北海道に行きました。畑は山から流れ込んだ巨大な流木と岩でまるで河川敷のようになっていました。被害の厳しさ、そこから立ち直ろうとする人々と接し、政府には甚大な被害に遭われた方々の生活再建、農作物への甚大な被害への対策等、地元自治体、地域住民に寄り添った十分な対策を迅速に講じることをお願いします。私たちも最大限の協力をいたします。

さて、私は9月15日に民進党の代表に選出されました。

蓮は泥の中から凜と茎を伸ばし花を咲かせます。前途多難な道のりですが、民進党が選択される政策を掲げ、選択される政党になるために先頭に立つ覚悟で国会論戦、政治活動に臨んでいきます。

今夏の参議院選挙では、自民党、公明党が議席を伸ばし、私たちは51議席の存在となりました。選挙後の初めての本会議の時、与党議員の多さに正直、愕然としましたが、同時に、私たちに期待されている声を数に押されて忘れてはいけないと思いました。それは、衆参共に巨大な勢力を有する与党の思うがままの政治を横行されるのではなく、政治が間違った方向に進もうとしている時には堂々と異を唱えること、そして、国民の不安を解消するため、提案をもって民主主義を守るべきだという役割を私たちに担えという国民の声にしっかりと応えていきたいとの思いを強くしました。私たち民進党は、政府の姿勢に対し真正面から論戦に挑んでいく、巨大与党が切り捨てている国民の声を、その思いを大きな声で堂々と訴えていくことをまずは申し述べておきます。

さて。平成24年12月に発足した安倍内閣はデフレ脱却をスローガンに掲げました。しかしデフレ脱却ができないまま、内閣改造ごとにスローガンは上書き

されクルクル変わっています。地方創生、女性が輝く社会、戦後以来の大改革、一億総活躍、そして、今回は未来への投資。スローガンだけは活発に循環していますが、経済はまったく好循環にならない現実にそろそろ向き合っていたきたいと思います。政権交代で安倍総理がアベノミクスを声高に唱えたことで行き過ぎた円高は是正され、これに伴い株価は上がりました。それは、明日にでも経済再生が実現するような期待をもたらし、国民のマインドを大きく変えました。この変化は率直に素晴らしいと私も評価をしました。ところが、4年近く経ち、安倍総理が目指していたデフレ脱却も経済の好循環も未だ実現していません。総理ご自身も「アベノミクスは道半ば」と公言していますが、総理の現状認識をお聞かせください。また、異次元の金融緩和、円安による輸出拡大、賃金上昇、消費拡大、更なる企業業績回復という好循環は一体、いつ実現するのでしょうか。具体的に国民にご説明ください。

総理は最近、デフレからの脱出速度を最大限に引き上げると繰り返し表明しています。この具体的な意味がわかりません。足元では金融政策が限界に達し、直近5ヶ月連続で物価上昇率がマイナス。そして消費は依然低迷したままです。こうした現実を前にデフレからの脱出速度を最大限に引き上げるとはどういう意味でしょうか。その為の具体的な政策は何か。金融政策が限界を露呈した今、2%の物価上昇をどうやって早期に達成するのか総理、教えて下さい。

安倍政権は「機動的な財政政策」、第二の矢として大規模な財政出動を続けてきました。この4年近くで4回の本予算に今回の補正予算で6回の補正予算を政府は組んできました。アベノミクスは順調と言いながらも、足元の経済状況に対する不安は拭えず、補正予算というカンフル剤を注入するパターンがもはや当たり前になりました。さらにはアベノミクスは成功しているとしながら二回も消費税増税を先送りしました。矛盾していませんか。1回目の先送り時には「再び延期することはない。断言します。必ずや経済状況を作り出すことができると決意している」と総理は国民に約束したにもかかわらず、さらりと「新しい判断」としてまた先送り。それは「新しい判断」ではなく『ごまかし』と言うのではないのでしょうか。総理は二回目の先送りの理由に「世界経済のリスク」を掲げましたが、国民との約束を反故にしたのは世界経済のせいで、ご自身に全く責任はないとのご認識ですか。

アベノミクスの三本の矢とは何だったのでしょうか。日本経済の真の実力を示す潜在成長率は今や0.3%との試算があります。これは、第三の矢の成長戦略が失敗したことの表れではないでしょうか。第二の矢の大規模財政出動は一時的な成長率のかさ上げにすぎません。今回の補正でも約2.8兆円もの建設国債に頼り公共事業を行うとしていますが、こうした上げ底政策では潜在成長力の引き上げにはつながりません。先日の日本銀行の金融政策決定会合では2年2%の物価安定目標は放棄され、量的拡大の限界を認める形の政策転換が行われました。第一の矢の事実上の敗北宣言に他なりません。安倍総理、三本の矢は的に当たりもしなかった上、我が国の財政、経済、金融市場全てが傷だらけになりました。先日、日銀は金融政策に対する「総括的な検証」を行いました。この検証が自らの正当性を主張する甘い検証との誹りは免れませんが、今や本当に必要なのはアベノミクスそのものの検証ではないでしょうか。そして、成長につながらない経済政策を大胆に転換すべきと提案しますが、見解を伺います。

総理は所信表明演説で「消費増税延期でも2020年の財政健全化目標堅持、アベノミクスの果実を活かし社会保障を充実していく」と言われましたが、今回出された補正予算案の財源の内「アベノミクスの果実」と考えられる去年の剰余金はわずか2500億である一方、約2.8兆円は建設国債、借金です。アベノミクスは順調、でも消費税は上げられない。アベノミクスの果実を活用する、でも、その果実がほとんどなくなっているのが経済対策は借金。これで、どうやって財政規律を守るのでしょうか。過去の税収の上ブレは使い道が決まっています。今後のアベノミクスの果実は期待できない。その中でどうやって財政健全化目標と社会保障の充実を両立させるのか。具体的手段を伺います。また、今回の演説に「行政改革」の文字が1文字もありません。行革をあえて原稿に入れなかった理由を総理に伺います。

補正予算案の中身に大型公共事業が目立ちます。計上された公共事業全てを否定はしませんが、先日の北海道の視察でも、今、我が国で最も優先順位の高い公共事業は高度成長期に作ったインフラの老朽化対処だと実感しました。新たに大型の土木・施設建設に取り組むより、既存施設の維持・修繕・長寿命化に重点を移すことこそ、国民生活に役立つと提案します。リニア、新幹線、港湾といった新規のインフラ整備に必要な巨額のカネを借金に頼るより、新規建設をなるべく抑えて老朽化対策をメインに据える発想はなかったのでしょうか。

またこうした新規事業中心の公共事業と共に、既存インフラの老朽化対策は問題なく行っていけるとお考えなのか、総理の見解を伺います。

異次元の金融緩和、大胆な財政出動を繰り返しても経済成長しないのは何故なのか。トリクルダウンが機能し、高度経済成長を遂げた昭和の時代と今、大きく違うのは、日本は人口減少社会となったことです。昭和30年代、3人に1人が子どもだった時代は過去となり、今や子どもは8人に1人と激減。当時総人口に占める割合で5%しかおられなかったご高齢者は今や27%となりました。加えて生産年齢人口も8000万人を切り減少、このままだと2050年には5000万人となる見通しです。子どもが減り、シニア世代が増え、人口そのものが減少する時代に入ったからこそ、過去に通用した経済政策はもはや処方箋となりえません。今の時代にあった経済政策が必要と提案します。GDPの6割を占めるのは個人消費です。安倍総理が政権に就いた2012年に309兆円だった個人消費は2015年に306兆円に下がっています。消費増税の影響だけとは思えません。企業業績が過去最高水準に達しているにもかかわらず消費が低迷しているのは何故だとお考えでしょうか。なぜ、アベノミクスで消費が活性化されないと分析されていますか。

消費が拡大しないのは、全てのライフステージでお金を貯めておかなければと思える「不安」があるからです。今や4割が不安定雇用となり、1年後、数年後の自分の人生設計すら描けないためにお金を使えない不安。結婚できるかという不安。子どもを産んでも育てられるかという経済不安。大学を奨学金に頼ったものの非正規社員にしかねずに借金を返せないという不安。現役を引退、年金・介護・医療制度で生きていけるかどうかの不安。この不安の連鎖を断ち切る。アベノミクスでは解消されていない教育、雇用、老後の不安を取り除いてはじめて、個人消費が動き出すと私たちは考えます。だからこそ、教育や子育て支援、職業訓練などの若手・現役世代への再分配、社会保障の充実を通じたシニア世代への再分配、「人への投資」を重点的に強化することこそが経済再生につながる王道だと提案しますが、総理のお考えをお聞かせください。

2016年経済財政白書では、個人消費について「雇用・所得環境の改善にもかかわらず力強さに欠け、所得から支出への波及が遅れている」と指摘。勤労者世帯のうち世帯主が39歳以下の「若年子育て期世帯」は、可処分所得が緩やかに増加している中でも消費支出がほとんど伸びておらず、所得に占める消費の

割合を示す平均消費性向は低下を続け、節約志向が強まっています。働き方も大きく変わりました。1997年を境に働く夫と専業主婦の世帯より共働き世帯が多くなり、今や1100万世帯となりました。この30年間で共働き世帯は約1.5倍になりましたが全世帯の収入はピーク時に比べ約2割減。なぜ、一人より二人働く世帯が多くなった今の方が世帯収入が減っているのでしょうか。そして、今や日本人の6割が平均所得以下となりました。所得の安定していた層の定年退職が進み、結果、生活が苦しい人の割合が増えました。その重荷を軽減するためにも教育、雇用、老後の不安を取り除く再分配を行うべきです。バブル崩壊以降、社会や国民生活を巡る状況が大きく変化しましたが、我が国の政府の再分配機能は質的にも量的にもこの変化に対応していないと考えますが、総理のお考えをお聞かせください。

「アベノミクスの果実を活かし、優先順位をつけながら社会保障を充実していきます」と総理は演説で触れましたが、果実の予算規模はいくらで、社会保障の充実のために何を優先するかわかりません。私からは最優先で手をつけるものは年金積立金の運用改善だと提案をします。2014年10月に安倍内閣は年金積立金GPIFの株式運用比率を倍増させました。その影響で、昨年度から本年6月までの15ヶ月で10兆円もの運用損が出ています。この事実が国民に与える影響、不安は小さくありません。さらに問題なのがGPIFと日銀が巨額な公的資金を市場に投じ、市場を歪めている点です。GPIFは2015年3月時点で国内株の2000銘柄以上を保有、2016年3月時点の時価総額は30.5兆円に達し、今や日銀のETF購入と合わせ上場企業の4社に1社の筆頭株主が公的マネーと報じられます。株価が下がっても売るに売れず、結果的に損失が拡大する懸念もめぐえません。国民の不安を煽るかのような年金積立金の運用は止め、リスクが低く市場を歪めない運用に戻すべきと提案しますが、総理、この提案を採用するお考えはあるでしょうか。

先に所信表明演説に「行政改革」という言葉が全くないことを指摘しましたが、社会問題となっている子どもの貧困にも一文字も触れられていません。今、日本では6人に1人が相対的貧困状態です。ひとり親家庭のお子さんは2人に1人が貧困状態。「豊か」と言われる東京でも子ども食堂の開設が後を絶ちません。「食べられない子ども」は親の自己責任だと終わらせるものではないと思いま

す。労働者の給与が下がり、不安定雇用が増え、ひとり親がダブル、トリプルワークをして、生活保護を受けずに頑張っても子どもを満足に食べさせることができない方がおられる。私たちは、ひとり親家庭を支えるために児童扶養手当を改善すべきとこれまで何度も提案してきました。先の通常国会で政府は第二子の手当を一万円、第三子の手当を6000円へと倍増するとしましたが、厚労省の試算ではこの額を3万円にしてはじめて貧困率が10%の改善となり、この程度の改善では効果は薄いです。さらに、政府は財源が足りないとして所得制限を入れました。来年度概算要求を見ると、児童扶養手当に所得制限を入れた場合と入れない場合の差額は22億円です。貧困の子どもたちを救い、自助を促すための22億円が措置できない理由はどこにありますか。総理の御所見を伺います。

今年の予算委員会で指摘しましたが、安倍内閣は子どもの貧困対策予算の一部を民間の寄付に頼っています。第二次補正予算案でも来年度予算の概算要求でも子ども達を助けるNPOを直接支援する予算は計上されていません。この民間からの寄付を財源とする基金から助成金が支給されるだけです。民間基金の尊さは尊重しますが、なぜ、国が直接子どもの貧困支援をされないのか伺います。

日本は、今、子どもだけではなくシニア世代も厳しい状態です。生活保護を受ける高齢者は受給者全体の半数を超えました。単身の65歳以上の男性で30%、女性で45%の方が貧困状態です。低所得の高齢者の暮らしを支えるため、年金の最低保障機能を強化することを提案しています。社保税一体改革の法改正で、消費税10%への引き上げに応じた社会保障の充実策として約790万人の年金受給者に対し、最大6万円の追加的給付を行うことを決めました。この政策の必要性に対する総理のお考えをお聞かせください。また、最初の消費税増税先送りによって、追加的給付の措置は既に1年半先送りとなっています。今回の二回目の先送りをそのまま反映させれば、追加的給付は都合4年間も先送りとなりかねません。政府の財政運営の失敗で、年金受給者にこうした負担を強いることは適当ではないと考えます。公共事業に何兆円もの予算を充当する余裕があるのではあれば、政府が一丸となって財源確保に全力を挙げ、来年4月からの追加的給付を実施することを行なうべきと思いますが、総理のお考えを伺います。

安倍総理の掲げる「介護離職0」は賛成します。ただし、その中身に不安しか

ありません。介護離職を防ぐには介護サービスの充実が必要です。しかし、総理は昨年、介護サービスの低下を招きかねない介護報酬の大幅引き下げを行いました。「介護離職0」を目指すのになぜ、このような政策を先行させたのでしょうか。事実、その影響で東京商工リサーチの調査では今年1月から8月までの老人福祉介護事業の倒産件数は過去最多のペースで推移しています。結果、介護施設の入所待ち、介護が必要なのにサービスを受けられずに家にしか居場所のない高齢者が増えます。誰がその面倒を見るのでしょうか。介護離職0と逆行しています。こうした安倍内閣の政策と介護離職0という看板の整合性について総理の説明を求めます。

介護サービス利用料の自己負担2割の対象拡大、福祉用具の原則自己負担化、要介護度の軽い方向けの生活支援縮小が検討されていますが、こうした負担増・サービス切り捨ての施策は、真に必要な人にサービスが提供されず、ひいては要介護度の悪化が懸念されます。財源に限りがあるなか、所得に余裕のある高齢者には負担を増やすなど、世代内の再配分が必要と考えますが、総理はどうお考えでしょうか。また、仮に総理がこの考えに同意頂ける場合、どの程度の収入のある高齢者に負担増をお願いすることが適切とお考えですか。さらに、来年4月から実施する予定だった約1100万人の低所得の高齢者の介護保険料の軽減、これも先送りするのか総理に伺います。

介護離職0を目指すのであれば介護サービスを切るのではなく、介護現場の人材不足を解消することが不可欠です。私たち野党は介護職員等の月収を1万円引き上げる法案を提出しましたが、与党は案を一顧だにせず否決。ところが、夏の選挙前に突然、政府与党は「介護職員の処遇改善を行う」と言い始めました。選挙前と選挙の時の変わり身がわかり易いです。しかし選挙が終わった後に明らかにされた今回の補正予算案に介護職員給与を直接引き上げる予算はありません。総理、選挙前に言われたことが予算で裏付けられていない理由を教えてください。選挙が終わってまたも方針を転換されたのでしょうか。介護職員の給与を上げるのか、上げないのか、選挙で国民に約束したことをいつまでに、どうやって実現するか明確にお答えください。

少子化なのに待機児童が減りません。逆に増えています。今年4月1日の待機児童数は前年より増え2万3553人。潜在待機児童数も前年より増え6万7354

人となりました。総理も受け皿整備に尽力をされていますが、最大の課題は保育士不足で、大きな理由は給与が低いことです。子供を守る大きな責任、重労働でありながら、全産業平均より月11万低い給与では続けられないとの声を何度も聞いてきました。私たちはこの声に応え先の通常国会に保育士等の賃金を5万円程度引き上げる法案を国会に提出。5万円引き上げると国家資格である保育士の給与が高卒で働く方々の平均給与水準となります。しかし、政府与党は私たちの法案を全く取り上げませんでした。政府が予定している処遇改善は2%、月額約6000円に過ぎません。この加算では人材不足は解消されない、待機児童問題の解決にはつながらないと考えますが、総理の見解を伺います。

築地市場の移転問題をひとつ質問します。卸売市場法では中央卸売市場の位置を変更する際に農林水産大臣の認可を受けなければならないとされています。民主党政権となった時、石破前大臣から赤松大臣への引き継ぎで、石破前大臣が「安全が確認されない限りはサインしないと皆さんに言ってきた」と発言されたとのことです。この方針に変更はありますか。安全性が確認されない限り、国は最終的に認可しないということでもいいのでしょうか。食の安全に関わる国民の関心の高いテーマです。総理に国の関与、責任について明確な答弁を求めます。

食の安全、国への信頼が揺らぐ疑惑が明らかになりました。輸入米の価格偽装です。国が輸入商社から米を買い入れ、その価格に上乗せし卸売業者に売り渡す仕組みにより、国産米価格を不安定にしないとしていたものが、商社が卸売業者にリベートを支払っていた、つまり、国の公表する価格より実際は安く仕入れていたことで、安い輸入米が流通していた価格偽装はあったのでしょうか。

価格偽装があったならば、「輸入米価格は国内の米価と同等で影響は生じない」とする今回のTPP合意を正当化してきた政府の説明が有名無実化します。TPP影響試算の前提が崩れます。しかも、2014年10月、まさにTPP輸入交渉の最中に商社からこのリベートの存在を伝える告発メールが農水省担当に届いたが対処しなかったと報じられています。山本大臣は会見で「調査、こういったことが臨時国会のTPPに対する1つの争点の中に加わったという認識が十分ございます」「調査結果が出てからゆっくりお答えさせていただきたいと思います」と常識的な発言をしています。輸入米の価格偽装、その真相究明とTPPの影響試算

を責任をもってやり直すべきだと提案します。総理のご見解を伺います。

私たち民進党は「納税者の味方」でありたいと思っています。皆様が納めた税金がきちんと行政サービスとして返ってくる、負担に見合った受益を感じられる政治を実現すべく、私は行革をライフワークとしてきました。その意味で「コンパクト五輪」を標榜し招致に成功した2020東京オリンピック・パラリンピックですが、施設整備関係費はじめ大会経費が膨張の一途をたどっています。先日も施設整備予算を小さく見せかけるため別の局の予算につけかえるいわば会計操作が232億円にわたって行なわれていると報じられました。東京都がやっていることだからと見ないふりをするのではなく森元総理が会長を務められる組織委員会も含めて、オリンピック・パラリンピック関係の経費支出の縮減の必要性についての認識を伺います。

女性だから、と「初の女性」との肩書で報道される時代が早く終わって欲しいと思います。男でも女でも能力で等しく評価される社会を実現したいと思います。ガラスの天井に阻まれることなく、性別や出自で制限されることのない国を創ることは私の願いでもあり、民進党の願いです。安倍総理が「輝く女性」と口にされた時、正直、素晴らしいと思いました。与野党を超えて女性政策を前に進めることができると喝采を送りましたが、わずか1年でスローガンは上書きされました。今回の所信表明演説にも一言も入っていません。もう女性活躍は実現したから言及しなかったのか。それともスローガンとしての利用価値がなくなったと判断されたのでしょうか。最後に総理に考えを確認します。

1億総活躍。どうか、1億でくくらないでもらいたいと願います。活躍したい人も、活躍したくても環境が許されない人もいます。目立つ活躍より今の自分をただ認めてもらいたい人もいます。活躍する人を支えることに喜びを見出す人もいます。多様性を認め、共に生きる社会の中にと実感ができるような、経済数値だけでは計れない人の豊かさを全ての人々が感じられる国を私は目指します。両手を広げて空は飛べないけど地面を走れる。鈴のようなきれいな音はでないけどたくさんの唄を知っている。【みんな違ってみんないい】、金子みすずさんの唄のような多様性を認める社会を、私たち民進党は目指すと申し上げ、私の代表質問とします。